

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年5月14日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	日本セラミック株式会社
【英訳名】	NIPPON CERAMIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷口 真一
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市広岡176番地17
【電話番号】	0857-53-3600（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部担当執行役員 本城 圭
【最寄りの連絡場所】	鳥取県鳥取市広岡176番地17
【電話番号】	0857-53-3600（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部担当執行役員 本城 圭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期連結 累計期間	第47期 第1四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (百万円)	3,915	4,978	17,116
経常利益 (百万円)	638	1,115	3,008
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	603	778	2,133
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	47	1,696	2,069
純資産額 (百万円)	48,155	49,665	49,880
総資産額 (百万円)	51,971	54,113	53,926
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	22.85	30.21	82.19
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.3	88.5	89.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	522	1,498	2,918
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	127	217	75
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,560	1,792	3,974
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	19,659	21,249	21,606

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。  
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載してありませ  
ん。  
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりま  
す。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要  
な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症が終息の兆しを見せない中、地域や製品によっては一部持ち直しの動きがみられるものの経済活動の活発化や災害などによる世界的な半導体供給不足、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大に伴う欧州等の一部地域における活動制限の強化など未だ経済活動が抑制されており依然として先行き不透明な状況が続いております。わが国経済におきましては、輸出等の一部指標に持ち直しが見られるものの、2021年1月に新型コロナウイルス感染症拡大地域において緊急事態宣言が再発令され、再び経済活動が制限されたことに伴い個人消費が落ち込むなど、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような経営環境の中、当社グループにおいては、当社海外工場が通常通りに稼働したことに加え、国内外の顧客の企業活動が復旧したことで、前年同四半期連結累計期間に比べて自動車向けセンサ、セキュリティ・自動照明向けの赤外線センサが市場の回復や需要の高まりを受け国内・海外ともに出荷が増加し、売上高が堅調に推移しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は4,978百万円（前年同四半期比27.2%増加）となりました。利益面では売上高の増加により営業利益が912百万円（前年同四半期比62.1%増加）となり、経常利益は営業利益増加と為替差益の発生などにより1,115百万円（前年同四半期比74.8%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は778百万円（前年同四半期比29.1%増加）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ61百万円増加し42,919百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ124百万円増加し11,193百万円となりました。その主な要因は、設備の取得、また、株価の上昇により投資有価証券が97百万円増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ401百万円増加し4,448百万円となりました。その主な要因は、未払金が設備投資などにより406百万円増加したこと、法人税等の増加により未払法人税等が108百万円増加したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ215百万円減少し49,665百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が配当金の支払などにより1,025百万円減少したことなどによります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益1,114百万円や売上債権の回収による229百万円、補助金収入100百万円などのキャッシュ増加要因がございましたが、法人税等の支払額170百万円などのキャッシュ減少要因により1,498百万円の収入（前年同四半期522百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、生産設備など有形固定資産の取得による366百万円の支出などにより217百万円の支出（前年同四半期127百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当社による配当金の支払などにより1,792百万円の支出（前年同四半期3,560百万円の支出）となりました。

以上の項目に換算差額を調整した結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は357百万円減少し21,249百万円（前年同四半期19,659百万円）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は234百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性について

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性について、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(7) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2021年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,231,257	27,231,257	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	27,231,257	27,231,257	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日	-	27,231,257	-	10,994	-	12,606

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,459,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,745,500	257,455	-
単元未満株式	普通株式 26,057	-	-
発行済株式総数	27,231,257	-	-
総株主の議決権	-	257,455	-

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本セラミック(株)	鳥取県鳥取市広岡176番地17	1,459,700	-	1,459,700	5.36
計	-	1,459,700	-	1,459,700	5.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,873	33,037
受取手形及び売掛金	3,201	3,391
電子記録債権	1,711	1,330
たな卸資産	4,713	4,704
その他	358	455
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	42,857	42,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,235	4,175
機械装置及び運搬具(純額)	2,221	2,391
土地	3,153	3,153
建設仮勘定	102	24
その他(純額)	144	160
有形固定資産合計	9,858	9,905
無形固定資産		
土地使用権	365	377
その他	28	26
無形固定資産合計	393	404
投資その他の資産		
投資有価証券	692	789
繰延税金資産	91	59
その他	115	122
貸倒引当金	82	87
投資その他の資産合計	816	883
固定資産合計	11,068	11,193
資産合計	53,926	54,113



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,523	1,565
設備関係支払手形	415	202
電子記録債務	842	811
未払金	277	684
未払法人税等	245	353
賞与引当金	15	74
役員賞与引当金	17	9
その他	382	413
流動負債合計	3,719	4,115
固定負債		
退職給付に係る負債	265	274
その他	61	58
固定負債合計	327	332
負債合計	4,046	4,448
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,994	10,994
資本剰余金	13,319	13,319
利益剰余金	26,455	25,429
自己株式	3,384	3,385
株主資本合計	47,384	46,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169	102
為替換算調整勘定	797	1,522
退職給付に係る調整累計額	108	107
その他の包括利益累計額合計	736	1,527
非支配株主持分	1,759	1,779
純資産合計	49,880	49,665
負債純資産合計	53,926	54,113

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	3,915	4,978
売上原価	2,831	3,461
売上総利益	1,083	1,516
販売費及び一般管理費	520	604
営業利益	562	912
営業外収益		
受取利息	61	57
為替差益	-	118
受取地代家賃	32	35
その他	6	8
営業外収益合計	100	220
営業外費用		
為替差損	3	-
賃貸収入原価	21	16
その他	0	0
営業外費用合計	24	17
経常利益	638	1,115
特別利益		
固定資産売却益	1	-
投資有価証券売却益	216	-
補助金収入	-	100
特別利益合計	218	100
特別損失		
固定資産除却損	6	5
固定資産圧縮損	-	90
特別退職金	-	5
特別損失合計	6	100
税金等調整前四半期純利益	850	1,114
法人税、住民税及び事業税	228	311
法人税等調整額	5	4
法人税等合計	233	315
四半期純利益	616	798
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	603	778

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	616	798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	222	67
為替換算調整勘定	345	831
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	569	897
四半期包括利益	47	1,696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77	1,569
非支配株主に係る四半期包括利益	30	126

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	850	1,114
減価償却費	224	270
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	5
賞与引当金の増減額(は減少)	56	59
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20	7
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	0	7
受取利息及び受取配当金	61	57
為替差損益(は益)	3	98
投資有価証券売却損益(は益)	216	-
固定資産売却益	1	-
固定資産除却損	6	5
補助金収入	-	100
固定資産圧縮損	-	90
特別退職金	-	5
売上債権の増減額(は増加)	508	229
たな卸資産の増減額(は増加)	166	78
仕入債務の増減額(は減少)	220	29
その他	101	13
小計	873	1,586
利息及び配当金の受取額	22	8
補助金の受取額	-	100
特別退職金の支払額	-	26
法人税等の支払額	372	170
営業活動によるキャッシュ・フロー	522	1,498
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	238	431
定期預金の払戻による収入	238	584
有形固定資産の取得による支出	148	366
有形固定資産の売却による収入	36	1
無形固定資産の取得による支出	0	5
投資有価証券の売却による収入	239	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	127	217
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	1,707	0
配当金の支払額	1,853	1,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,560	1,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	153
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,957	357
現金及び現金同等物の期首残高	22,617	21,606
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,659	21,249

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	31,246百万円	33,037百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11,586	11,788
現金及び現金同等物	19,659	21,249

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月7日 取締役会	普通株式	1,867	70	2019年12月31日	2020年3月10日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年2月7日、3月6日開催の取締役会決議に基づき、自己株式825,400株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において単元未満株式の買取を含め自己株式が1,707百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が3,250百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月5日 取締役会	普通株式	1,804	70	2020年12月31日	2021年3月9日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、電子部品及びその関連製品の研究開発、製造並びに販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、電子部品及びその関連製品の研究開発、製造並びに販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

## ( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 1 月 1 日 至 2020年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 1 月 1 日 至 2021年 3 月 31 日)
1 株当たり四半期純利益	22円85銭	30円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	603	778
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	603	778
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,395	25,771

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## ( 重要な後発事象 )

## ( 自己株式の取得 )

当社は、2021年 5 月 7 日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式の取得枠を設定することを決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行及び資本効率の向上を図ると共に、株主の皆様への利益還元を充実させるために自己株式の取得を行うものであります。

## 2. 自己株式取得の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 700,000株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.72%)
- (3) 株式の取得価額の総額 20億円(上限)
- (4) 取得期間 2021年 5 月10日から2021年12月31日まで

## 2【その他】

2021年2月5日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 ..... 1,804百万円
  - (2) 1株当たりの金額 ..... 70円00銭（普通配当50円、特別配当20円）
  - (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 ..... 2021年3月9日
- （注） 2020年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月13日

日本セラミック株式会社  
取締役会御中

### PwC京都監査法人 京都事務所

指 定 社 員 公認会計士 松 永 幸 廣 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 野 村 尊 博 印  
業 務 執 行 社 員

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本セラミック株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本セラミック株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められ

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。